

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第55期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 榮一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	54,573,403	50,744,662	54,184,118	58,081,993	64,974,027
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,049,161	256,614	496,392	1,460,662	2,472,803
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,423,111	391,734	640,960	844,418	1,104,930
包括利益 (千円)	-	436,231	593,691	956,875	1,123,018
純資産額 (千円)	21,820,319	21,047,460	20,154,439	20,704,106	21,608,597
総資産額 (千円)	46,266,401	52,031,579	53,637,497	51,084,703	55,585,570
1株当たり純資産額 (円)	1,815.31	1,750.87	1,676.73	1,722.39	1,797.50
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	202.37	32.72	53.53	70.53	92.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	40.3	37.4	40.4	38.7
自己資本利益率 (%)	10.4	1.8	3.1	4.1	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.9	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,666,606	1,187,641	2,661,437	4,150,113	859,843
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,434	492,182	321,896	326,583	434,411
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,477,599	1,399,655	2,483,194	1,672,833	842,543
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,042,988	1,765,757	1,268,595	3,614,313	3,229,944
従業員数 (人)	527	573	563	583	635
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(9)	(20)	(19)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期、第52期及び第53期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	51,127,450	50,725,386	53,488,349	55,818,759	63,165,345
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,325,245	71,011	54,130	1,553,375	2,083,322
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,592,191	147,617	513,029	629,408	941,655
資本金 (千円)	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829
発行済株式総数 (株)	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132
純資産額 (千円)	21,111,718	20,622,783	19,862,595	20,359,723	21,130,501
総資産額 (千円)	44,578,500	51,539,546	52,600,808	50,705,788	55,864,309
1株当たり純資産額 (円)	1,763.22	1,722.41	1,658.92	1,700.44	1,764.84
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	20.00	15.00	23.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	216.49	12.33	42.85	52.57	78.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	40.0	37.8	40.2	37.8
自己資本利益率 (%)	11.4	0.7	2.5	3.1	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	20.0	11.8
配当性向 (%)	-	-	-	28.5	29.2
従業員数 (人)	379	366	359	360	377
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期、第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年10月 静岡県清水市松原町において鋼材の加工及び販売を目的とする清水シャーリング株式会社を設立。

昭和37年8月 静岡県清水市入江に本社を移転し、工場を新設して鋼板の加工に参入。

昭和38年10月 清水シャーリング鋼材株式会社に商号変更。

昭和41年12月 静岡県富士市に富士支店・工場を新設。

昭和42年5月 静岡県磐田郡浅羽町に浜松支店・工場（現浜松アイ・テック）を新設。

昭和44年7月 本社工場にてH形鋼の加工に参入。

昭和47年3月 清水シャーリング運輸株式会社（現連結子会社）を設立、貨物自動車運送事業に参入。

昭和48年4月 山梨県に甲府営業所（現甲府支店・工場）を新設。

昭和48年10月 静岡県志太郡大井川町に大井川工場を新設。

昭和49年10月 神奈川県に神奈川営業所（現神奈川支店・工場）を新設。

昭和55年2月 神奈川工場にてデッキプレート（床用材料）の製作に参入。

昭和57年3月 愛知県豊橋市に豊橋営業所（現豊橋支店・工場）を新設。

昭和58年4月 本社工場にてスプライスプレート（接合用添板）の製作に参入。

昭和58年8月 富士工場にてコラム（大径角形鋼管）の加工に参入。

昭和59年9月 静清鋼業株式会社（現連結子会社）を設立、鋼管の加工及び販売事業に参入。

昭和62年5月 浜松工場（現浜松アイ・テック）にてビルトH（溶接H形鋼）の製作に参入。

平成元年11月 静岡県清水市江尻東に本社を移転。

平成元年12月 株式会社アイ・テックに商号変更。

平成2年5月 埼玉県児玉郡美里町に関東支店・工場を新設。

平成6年2月 日本証券業協会に登録、店頭登録銘柄として株式公開。

平成6年12月 清水シャーリング運輸株式会社からアイ・テック運輸株式会社（現連結子会社）に商号変更。

平成9年4月 千葉県山武郡松尾町に南関東支店・工場を新設。

平成11年10月 アイ・テック運輸株式会社から中央ロジテック株式会社（現連結子会社）に商号変更。

平成12年7月 静岡県清水市三保に本社を移転。

平成12年10月 静岡県清水市三保に清水支店及び中央ロジテック株式会社を移転。

平成13年2月 株式会社浜松アイ・テック（現連結子会社）を設立、ビルトHの製作を当社より移管及び4面ボックスの製作に参入。

平成13年5月 静岡県清水市三保に本社社屋を新設。

平成13年10月 静岡県清水市三保に清水工場（現本社工場）を新設。

平成14年3月 本社床版管理部にてフラットデッキ（床用材料）の製作に参入。

平成15年3月 本社床版管理部にて合成スラブデッキ（床用材料）の製作に参入。

平成16年10月 富山県新湊市に北陸支店・工場を新設。

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成17年10月 ファブ・トーカイ株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする。

平成19年6月 千葉県富津市に東京支店・工場を新設。

平成20年5月 東京工場にてC形鋼の製作に参入。

平成20年7月 東京工場にて鉄骨性能評価のHグレードを取得し、鉄骨製作に参入。

平成20年8月 大川スチール株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする。

平成21年4月 株式会社オーエテック（現連結子会社）を設立。

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。

平成23年1月 株式会社アイ・テックストラクチャー（現連結子会社）を設立。

平成23年12月 愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司を設立。

平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アイ・テック)及び子会社9社、その他の関係会社1社で構成され、鋼材の販売・加工、鉄骨工事請負、倉庫業及びそれらに関連した運送等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 鋼材の販売・加工事業.....主要な商品・製品はH形鋼、鋼板、コラム、C形鋼、合成スラブデッキ、フラットデッキ、ビルトH形鋼等であります。

H形鋼、鋼板、コラム.....当社が販売・加工するほか、子会社の静清鋼業㈱が販売・加工しております。

C形鋼.....当社が製造販売しております。

合成スラブデッキ.....当社がアイ・テックSデッキの名称にて製造販売しております。

フラットデッキ.....当社がアイ・テックフラットデッキの名称にて製造販売しております。

ビルトH形鋼.....主に当社が販売し、子会社の㈱浜松アイ・テックが製作をしております。

(注) 合成スラブデッキ及びフラットデッキはともにビル等の床に使用され、ビルトH形鋼は高層建築物や橋梁等に使用されます。

(2) 鉄骨工事請負事業.....当社がゼネコンより鉄骨工事を請負い、子会社のファブ・トーカイ㈱、大川スチール㈱、㈱オーエーテック及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を依頼しております。

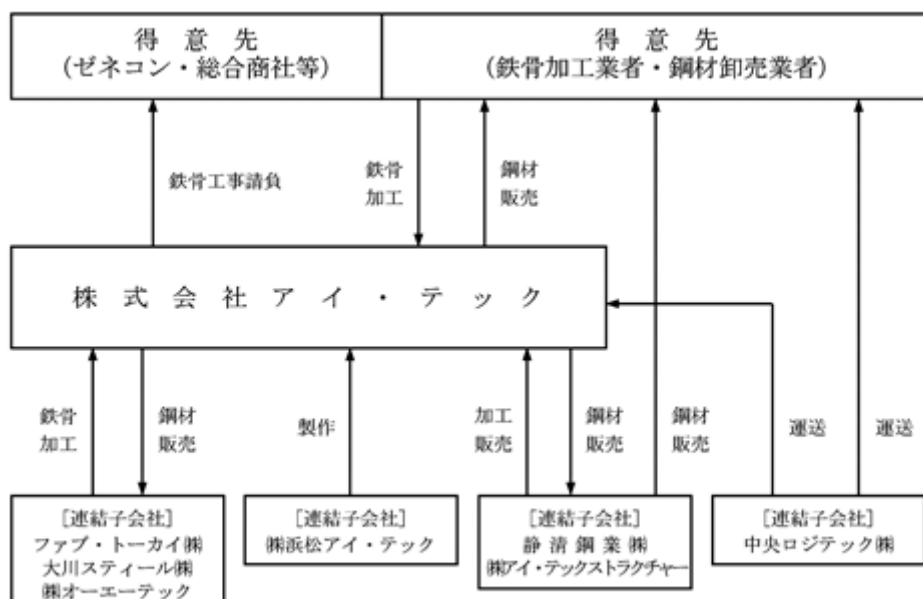
(3) その他.....運送業及び倉庫業であります。

運送業は子会社の中央ロジテック㈱が行っており、倉庫業は当社が行っております。

㈱相模鋼材商会は、当社の発行済株式総数の26.2%を所有するその他の関係会社であり、鋼材の販売・加工及び不動産賃貸業を主な事業内容としているものの、当社及び子会社9社との間には営業上の取引がないため、下記の系統図からは記載を省略しております。

また、愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司及び㈱ミヤジマは、当社及び連結子会社7社との間に営業上の取引はあるものの重要性が乏しいため、下記の系統図からは記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中央ロジテック(株)	静岡県静岡市 清水区	20,000	その他	97.0	当社製品・商品の一部の運送を している。なお、当社所有の建 物を賃借している。 役員の兼任あり。
静岡鋼業(株)	静岡県静岡市 清水区	45,000	鋼材の販売・加工	100.0	鋼材の売買取引。なお、当社所 有の機械を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)浜松アイ・テック	静岡県袋井市	80,000	鋼材の販売・加工	75.0	ビルトHの購入及び製作委託。 役員の兼任あり。
ファブ・トーカイ(株)	静岡県静岡市 清水区	32,000	鉄骨工事請負	68.8	当社請負の鉄骨工事の一部を請 負っている。なお、当社所有の 土地・建物及び機械を賃借して いる。 役員の兼任あり。
大川スチール(株)	新潟県新潟市 北区	50,000	鉄骨工事請負	100.0	当社請負の鉄骨工事の一部を請 負っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)オーエーテック	北海道札幌市 東区	60,000	鉄骨工事請負	100.0	当社請負の鉄骨工事の一部を請 負っている。なお、当社所有の 土地・建物を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)アイ・テックストラク チャー	静岡県静岡市 清水区	9,500	鋼材の販売・加工	100.0	鋼材の売買取引。なお、当社所 有の土地・建物及び機械を賃借 している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)相模鋼材商会	神奈川県横浜市 戸塚区	10,000	鋼材の販売・加工	26.7	当社及び連結子会社との取引 なし。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材の販売・加工事業	360
鉄骨工事請負事業	196
報告セグメント計	556
その他	61
全社(共通)	18
合計	635

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託社員、常用パートを含んでおります。また、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
377	41.3	10.1	4,945,228

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材の販売・加工事業	323
鉄骨工事請負事業	31
報告セグメント計	354
その他	5
全社(共通)	18
合計	377

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託社員、常用パートを含んでおります。また、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和等から円高が是正され輸出関連企業等を中心として企業収益に改善が見られ、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり増加する等、景気は緩やかに回復しつつあります。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は長期に渡り低迷しておりましたが、スクラップ価格や電力コストの上昇から、国内鉄鋼メーカーは製品出荷価格の引き上げを行ない、昨年の年初から市況は回復傾向となっております。また、5、6月には回復基調に若干の陰りが見えたものの、その後は再び回復基調を維持し、第3四半期連結会計期間にはもう一段の上昇となる等、堅調に推移いたしました。

このような環境下にありまして当社グループ（当社及び連結子会社）は、東日本大震災の復興需要につきましては土木材を中心に荷動きが活発化しており、徐々に建築物件等にも波及してきております。また、その他の地域においても積極的な営業活動を展開すると共に、得意先でありますゼネコンやファブリケーターが請け負う建築物件等の受注状況は急速に改善してきており、鋼材の荷動きは回復しつつあります。このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては特段の大型物件の受注等はないものの幅広く受注を頂いたことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は小売業や医療施設等の非製造業を中心に持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさは残るものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件は完成物件も多く売上高は増加したものの、工事進行基準適用の大型物件につきましては前期からの多くの物件が完成となり進捗が一段落したことから売上高は大幅な減少となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は64,974百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

収益面におきましては、販売量が順調に増加したことに加え、鋼材市況は期首より回復基調にある中、第3四半期連結会計期間において更なる鋼材価格の上昇となり収益率が改善いたしました。また、鉄骨工事請負事業におきましては、鉄骨加工単価は歴史的な低水準が続いておりましたが、建設現場での人材不足等が顕著となり、このところ急速に回復しております。このような状況にあって、前連結会計年度の受注物件には収益性の低い物件があったものの、当連結会計年度の受注物件は収益率が改善してきており、グループ各社のコスト削減の努力と相まって順調に推移いたしました。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は1,965百万円（前年同期比1103.7%増）となりました。また、円安の進行から為替差益413百万円の発生等により経常利益は2,472百万円（前年同期比69.3%増）、当期純利益は2月に関東甲信地方の大雪により関東支店工場が被災したことから災害による損失408百万円を特別損失として計上したものの1,104百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、政府の経済対策等から東日本大震災の復興は徐々に加速してきており、また、企業収益の改善や景気回復の期待感から設備投資に対するマインドにも変化が見られ、建築関連の民間設備投資は持ち直してきております。このような状況から鋼材の荷動きは活発となっており、販売量は前年同期を大幅に上回りました。また、販売金額につきましても、鋼材市況は当連結会計年度を通じ堅調に推移したことに加え、第3四半期連結会計期間においては急速な引き締めを見せたことから大幅な増加となりました。当社主力のH形鋼は、従来からの建築向けに加え、土木向けの販売も好調に推移したことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回りました。鋼板類は、敷き板の販売が好調だったことに加え、今期より製造販売を開始した100リブフラットデッキプレートが製造開始当初は低迷していたものの、第4四半期連結会計期間からは生産も大幅に伸び、従来製品との相乗効果も現れております。これらから販売量・販売金額共に前年同期を上回る事ができました。また、鋼管類は、ロール成形コラム、プレス成形コラム共に好調に推移したことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。以上の結果から、売上高は51,625百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は2,216百万円（前年同期比309.8%増）となりました。

鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられるようになってまいりました。受注状況につきましては、受注件数は前期並みとなったものの、受注金額では上回っており順調に推移しております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は前期受注の物件の多くが完成をむかえたことに加え、新規着工の伸び悩みから大幅な売上高の減少となったものの、工事完成基準適用の中小物件は、完成物件数、売上高共に前年同期から大幅な増加となりました。以上の結果から、売上高は13,029百万円（前年同期比16.4%減）となりました。また、収益につきましては、過去に受注した工事については採算割れの工事があったものの、第4四半期連結会計期間に完成をむかえた多くの工事はかなり収益も改善されたことから営業利益は54百万円（前年同期は営業損失184百万円）となりました。

その他

その他事業は、運送業の売上につきましては、グループ外の鉄骨製品輸送等が伸び大幅な増加となりました。また、収益につきましては、燃料費の高騰等はあるものの、仕事量の増加により大型車の稼働率上昇から大幅な増益となりました。また、倉庫業につきましては、売上高は堅調に推移し前年同期を上回りましたが、収益は若干前年同期を下回りました。以上の結果から売上高は319百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は86百万円（前年同期比204.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、当連結会計年度末には3,229百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は859百万円（前年同期は4,150百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,169百万円、仕入債務の増加額2,470百万円及び減価償却費666百万円がありましたが、売上債権の増加額4,298百万円が多額だった事に加え、未成工事受入金の減少額822百万円、その他流動資産の増加額531百万円及びたな卸資産の増加額328百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は434百万円（前年同期比33.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出713百万円及び有形固定資産の売却による収入268百万円に加え、保険積立金の払戻しによる収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は842百万円（前年同期は1,672百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,100百万円と配当金の支払額180百万円及びリース債務の返済による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】**(1) 生産実績**

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	11,810,010	109.9
鉄骨工事請負事業(千円)	12,089,581	85.6
報告セグメント計(千円)	23,899,591	96.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	23,899,591	96.1

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の生産実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	40,847,554	137.0
鉄骨工事請負事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	40,847,554	137.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	40,847,554	137.0

(注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 鋼材の販売・加工事業以外の商品仕入実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業	10,841,560	106.9	261,124	104.3
鉄骨工事請負事業	16,067,995	121.1	7,720,921	102.9
報告セグメント計	26,909,555	115.0	7,982,045	102.9
その他	-	-	-	-
合計	26,909,555	115.0	7,982,045	102.9

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の受注状況につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	51,625,222	122.2
鉄骨工事請負事業(千円)	13,029,125	83.6
報告セグメント計(千円)	64,654,347	111.8
その他(千円)	319,680	118.7
合計(千円)	64,974,027	111.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

鉄鋼流通加工業界におきましては、東日本大震災の復興需要や東京オリンピックに向けた多岐に渡る投資から今後数年間は、鋼材需要は堅調に推移するものと予想されるものの、その後は再び出荷量の減少や市況の不安定化が懸念されております。

このような状況下において、当社グループは鋼材の販売・加工事業においては在庫販売を基本としており、鋼材市況の下落局面においては業績悪化が懸念されることから、在庫の圧縮を進めると共に、自社製品の合成スラブ、フラットデッキ及びC型鋼等の製造販売により他社との製品の差別化を図り、今後も新たな鉄鋼製品の開発を進めてまいります。また、高品質の鋼材や鉄骨製品をより安くというユーザーのニーズに応えるため、国内はもとより幅広く海外にも調達の選択肢を広げ、全国24拠点の販売網と3カ所の港湾施設及び子会社等を駆使し、きめ細やかな対応により仕入先やユーザーと更なる信頼関係を構築してまいります。これらにより安定した収益の確保を目指します。なお、今後も積極的な事業投資と人材育成に努め、強い企業グループの確立を目指します。

また、内部統制につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべくコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売しております鋼材は、需給バランスにより常に価格変動をしている相場商品であり、販売方法は在庫販売を基本としております。その為、鋼材価格の上昇局面におきましては差益が拡大しますが、鋼材価格の下降局面におきましては差益の確保が困難となります。この事から、当社グループの業績は常に鋼材市況の影響を受けております。また、近年は鉄鉱石・石炭等の原材料価格の変動が大きく、鋼材市況の価格変動リスクはより顕著となっております。

(2) 借入金等の金利変動リスク

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債は17,989百万円であり、その大半を短期借入金にて調達しております。グループ資金の効率的な運用を行うことにより財務体質の改善に努めておりますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動リスク

当社グループが販売しております鋼材の一部は、海外からの輸入鋼材を扱っており、その内の一部メーカーとは米ドルでの決済となっておりますので、米ドル/円の為替相場が急速に変動した場合におきましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替リスクのヘッジの為、先物為替予約及び通貨オプションの契約を締結しており、期末においては時価評価により当期損益の変動要因を有しております。

(4) 売上債権管理上のリスク

当社グループは、独自の得意先与信管理により、常に得意先の財務情報等を入手し、与信限度額が適正か否かをチェックしておりますが、主要な販売先でありますゼネコンや鉄骨加工業界は、今後も淘汰が進むと予想されることから不良債権の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震などの自然災害によるリスク

当社の本社及び重要な拠点である本社工場は、静岡県静岡市の清水港に面した場所に立地しており、当地区は以前から東海地震の発生が予想されており、また、東海地震発生時には津波の発生も予想されます。

当事業所の開設にあたっては、その様な状況も十分に考慮に入れ建設しており、また、在庫品や生産設備等におきましても、損傷・損失しないよう十分配慮しておりますが、その対応には限界があります。このようなことから、大地震発生後には、工場及び生産設備の破損、在庫品の消失・損傷等から一時的に商品の出入庫及び製品の生産が停止する可能性があり、業績に及ぼす影響も多大になる事が予想されます。

(6) 法的規制によるリスク

当社グループの行う事業に適用される建築基準法、貨物自動車運送事業法、道路交通法その他の関係法令は、社会情勢の変化等に応じて、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計適用によるリスク

当社は鋼材の倉庫及び加工工場として、土地・建物を保有しております。すでに賃貸物件及び遊休不動産につきましては減損処理を行っておりますが、今後、更なる減損の発生や当該資産以外のグルーピングの資産につきましても、減損が確認された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは建設業界の合理化、省力化等のニーズにお応えするため、新たな製品開発や建築工法の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は、鉄骨工事請負事業において東京大学と共同開発した強靱かつ効率的施工により工期が短縮できるウェブランプ工法（(財)日本建築センターBCJ評定-ST0214-01）の更なる効率化を図るための研究開発活動を行いました。当連結会計年度の研究開発費は16百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に工事進行基準の収益及び費用の計上、貸倒引当金、工事損失引当金、災害損失引当金、繰延税金資産等であり、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は36,796百万円（前連結会計年度末は32,084百万円）となり、4,712百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少324百万円、工事の完成に伴う未成工事支出金の減少939百万円があったものの、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加4,269百万円、商品及び製品の増加1,449百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は18,789百万円（前連結会計年度末は19,000百万円）となり、211百万円減少しました。主な要因は、100リブデッキラインの設備や一部機械のリプレースにより機械装置及び運搬具（純額）が508百万円増加したものと減価償却等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は30,578百万円（前連結会計年度末は27,669百万円）となり、2,908百万円増加しました。主な要因は、買掛金の増加2,470百万円、短期借入金の増加1,100百万円及び未成工事受入金の減少882百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,398百万円（前連結会計年度末は2,711百万円）となり、687百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債の増加463百万円及びリース債務の増加121百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は21,608百万円（前連結会計年度末は20,704百万円）となり、904百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加925百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,500百万円増加し、55,585百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は64,974百万円となり、前連結会計年度に比べ6,892百万円（前年同期比11.9%増）の増収となりました。売上総利益につきましては、国内鋼材市況は年間を通じ堅調に推移したことに加え、第3四半期連結会計期間においては、急速に市況は引き締まり、鋼材価格も急回復したことから、収益率は改善されました。また、鉄骨工事請負につきましては、売上高は減少したものの、鉄骨加工単価は建設現場での人材不足等が顕著となり、急速に回復してまいりました。これらの結果から売上総利益は7,658百万円、売上総利益率は11.8%となり、前連結会計年度より3.0ポイントの改善となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う運賃及び荷造費の増加や従業員の増加等から給料及び賞与の増加から5,693百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

この結果、営業利益は1,965百万円となり、売上高営業利益率は3.0%で前連結会計年度に比べ2.7ポイント改善いたしました。

営業外損益と経常利益

営業外収益は円安の進行から為替差益413百万円及び負ののれん償却額94百万円等から673百万円となりました。営業外費用は期中においては短期借入金が低位に推移したことから支払利息は減少して96百万円となり、その他を加え166百万円となりました。

この結果、経常利益は2,472百万円となり、売上高経常利益率は3.8%で前連結会計年度に比べ1.3ポイント改善いたしました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益及び補助金収入により120百万円を計上しております。

特別損失は投資有価証券評価損15百万円及び関東支店の災害による損失408百万円を計上しております。

当期純利益

上記の結果から、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,169百万円となり、法人税、住民税及び事業税434百万円、法人税等調整額621百万円により、当期純利益は1,104百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、鋼材の販売・加工及び鉄骨工事請負を主体事業として展開しており、販売している商品・製品の多くは、倉庫・工場及びビル等の建設に使用される鋼材であります。従いまして、国内の公共投資及び民間設備投資の動向などにより、常に業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他にも「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した要因等が考えられます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達しております。このうち、借入による資金調達は全額を短期借入金で賄っており、当連結会計年度末における短期借入金の残高は17,700百万円であります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入金により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鋼材市況に左右されない、強い収益基盤の確立を目指して、鋼材販売・加工事業を中心に691百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものは、豊橋支店のH形鋼加工ラインのりブレース及び東京支店の天井走行クレーンの増設を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び本社工場 (静岡県静岡市清水区)	管理業務及び 鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに 鋼板・H形鋼等 の加工及びS デッキ・フラッ トデッキの製作 設備	954,324	434,606	2,528,040 (105,961)	14,561	7,029	3,938,564	97
東京支店 (千葉県富津市)	鋼材の販売・ 加工及び鉄骨 工事請負	商品倉庫並びに H形鋼等の加 工・C形鋼製作 設備及び鉄骨加 工設備	2,150,949	75,349	1,279,079 (77,052)	257,386	8,137	3,770,902	31
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼の加工設 備	40,029	231	286,763 (11,009)	-	-	327,023	18
関東支店 (埼玉県児玉郡美里町)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼・コラム の加工設備	193,213	43,233	1,503,398 (52,112)	4,233	15	1,744,093	34
南関東支店 (千葉県山武市)	鋼材の販売・ 加工及びその 他	商品倉庫	141,665	2,820	1,552,289 (45,080)	-	-	1,696,775	25
甲府支店 (山梨県中巨摩郡昭和町)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに 鋼板・H形鋼等 の加工設備	124,030	16,403	225,103 (24,789)	-	128	365,666	18
磐田工場 (静岡県袋井市)	鋼材の販売・ 加工	ビルトHの製作 設備	69,703	19,056	20,020 (15,547)	-	451	109,230	-
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼等の加工 設備	164,729	80,629	514,834 (16,291)	-	84	760,279	17
北陸支店 (富山県射水市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼・コラム の加工設備	1,086,445	48,478	911,730 (40,171)	-	1,255	2,047,909	28

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社及び本社工場には、ファブ・トーカイ(株)(連結子会社)他3社に貸与中の土地504,000千円(49,575㎡)及び機械装置及び運搬具が13,952千円含まれております。

3. 関東支店につきましては、平成26年2月の大雪により工場建屋が損壊し、現在、復旧作業を行っており、休止中となっております。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
中央ロジテック(株) (静岡県静岡市清水区)	その他	運送用トラック	-	73,447	-	-	151	73,598	56
大川スチール(株) (新潟県新潟市北区)	鉄骨工事 請負	鉄骨加工設備	96,276	30,287	959,500 (113,208)	2,884	815	1,089,764	77
(株)オーエーテック (北海道札幌市東区)	鉄骨工事 請負	鉄骨加工設備	49,432	31,536	80,060 (41,498)	29,807	2,351	193,186	77

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 中央ロジテック(株)、大川スチール(株)及び(株)オーエーテックの設備には、提出会社から賃貸しているものが一部が含まれております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年3月13日	984	12,215	-	3,948,829	-	4,116,979

(注) 利益による自己株式の買入消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	66	4	1	1,024	1,112	-
所有株式数 (単元)	-	10,451	364	59,462	98	18	51,743	122,136	1,532
所有株式数の割合(%)	-	8.56	0.30	48.69	0.08	0.01	42.37	100.00	-

(注) 1. 自己株式242,080株は「個人その他」に2,420単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、名義書換失念株式が31単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社相模鋼材商会	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町2844番地	3,195	26.16
大栄総合開発株式会社	静岡県静岡市清水区押切811番地	1,417	11.60
大畑 榮一	静岡県静岡市清水区	1,055	8.64
大畑 雅稔	静岡県静岡市清水区	948	7.76
大畑 大輔	静岡県静岡市清水区	695	5.69
大畑 攝子	静岡県静岡市清水区	517	4.24
山下 仁美	静岡県静岡市清水区	512	4.19
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	499	4.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	485	3.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	375	3.07
計	-	9,701	79.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,971,600	119,716	-
単元未満株式	普通株式 1,532	-	-
発行済株式総数	12,215,132	-	-
総株主の議決権	-	119,716	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地7	242,000	-	242,000	1.98
計	-	242,000	-	242,000	1.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	132	136,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	242,080	-	242,080	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては30.0%を目標に考えております。

当社は、期末配当の年1回で剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績は堅調に推移したことから、1株当たり23円とさせていただきます。その結果、当期の配性向は29.2%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用してまいります

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	275,380	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	950	760	660	1,090	1,430
最低(円)	575	530	490	481	809

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,040	1,030	1,059	1,075	1,149	1,060
最低(円)	931	935	965	983	900	905

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大畑 榮一	昭和4年11月15日生	昭和27年2月 大畑保商店入社 昭和35年10月 当社設立 取締役 昭和48年5月 代表取締役専務就任 昭和49年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成13年2月 ㈱浜松アイ・テック代表取締役 会長就任(現任) 平成18年6月 中央ロジテック㈱取締役就任 (現任) 平成19年5月 静清鋼業㈱代表取締役会長就任 (現任) 平成20年8月 大川スチール㈱代表取締役会 長就任(現任) 平成22年9月 ㈱オーエーテック代表取締役会 長就任(現任)	(注) 3	1,055
代表取締役 副社長	事業本部長兼 営業統括部長	大畑 大輔	昭和57年2月3日生	平成16年4月 当社入社 平成19年6月 取締役就任 平成21年11月 本社工場担当 平成23年6月 事業本部長補佐兼営業統括部長 平成23年11月 常務取締役就任 平成25年6月 専務取締役就任 平成26年6月 代表取締役副社長就任(現任) 事業本部長兼営業統括部長 (現任)	(注) 3	695
取締役副社長	東京支社長	佐野 芳雄	昭和25年7月21日生	昭和44年4月 ㈱杉山建鉄工業入社 昭和48年1月 当社入社 平成2年4月 関東支店長 平成7年5月 営業統括部長 平成8年6月 取締役就任 営業統括部長 平成14年6月 専務取締役就任 平成18年6月 事業本部長 平成23年12月 愛鉄柯(上海)国際貿易有限公 司董事長(現任) 平成25年6月 取締役副社長就任(現任) 平成26年6月 東京支社長就任(現任)	(注) 3	6
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	伏見 好史	昭和36年11月3日生	昭和55年3月 トヨタカローラ東海㈱入社 昭和60年4月 当社子会社入社 平成5年12月 当社経理部転籍 平成20年6月 経営企画部長 平成21年8月 経理部長(現任) 平成23年6月 取締役就任 平成24年6月 管理本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 3	0
取締役	東京支店長	円谷 哲	昭和30年3月4日生	昭和52年4月 古賀鋼材㈱入社 昭和63年10月 当社入社 平成8年5月 東埼玉支店長 平成10年10月 関東支店長 平成21年4月 東京支店長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	0
取締役	東京支社 副支社長兼建築 事業部長	廣澤 浩一	昭和40年11月23日生	平成8年2月 豊国重機㈱入社 平成13年10月 当社入社 平成20年5月 東京支社建築事業部営業部長 平成23年3月 東京支社建築事業部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 東京支社副支社長(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本 康雄	昭和21年10月17日生	昭和49年9月 公認会計士大石房男事務所入社 昭和61年4月 当社入社 平成元年11月 経理部長 平成6年6月 取締役就任 経理部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2
監査役		西野 彰	昭和49年9月23日生	平成11年10月 監査法人トーマツ東京事務所入所 平成16年1月 西野雄介税理士事務所入所 平成17年3月 静岡監査法人入所(現任) 平成21年7月 税理士法人西野総合会計代表社員就任(現任) 平成22年6月 監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		粕谷 興博	昭和24年7月10日生	平成17年7月 津島税務署長 平成21年8月 税理士開業(現任) 平成26年6月 監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						1,765

- (注) 1. 代表取締役副社長大畑大輔は代表取締役社長大畑榮一の次男であります。
2. 監査役西野彰及び監査役粕谷興博は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・透明性、意思決定の迅速化、経営監督機能を充実するための整備を進めております。また、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンスの強化にも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

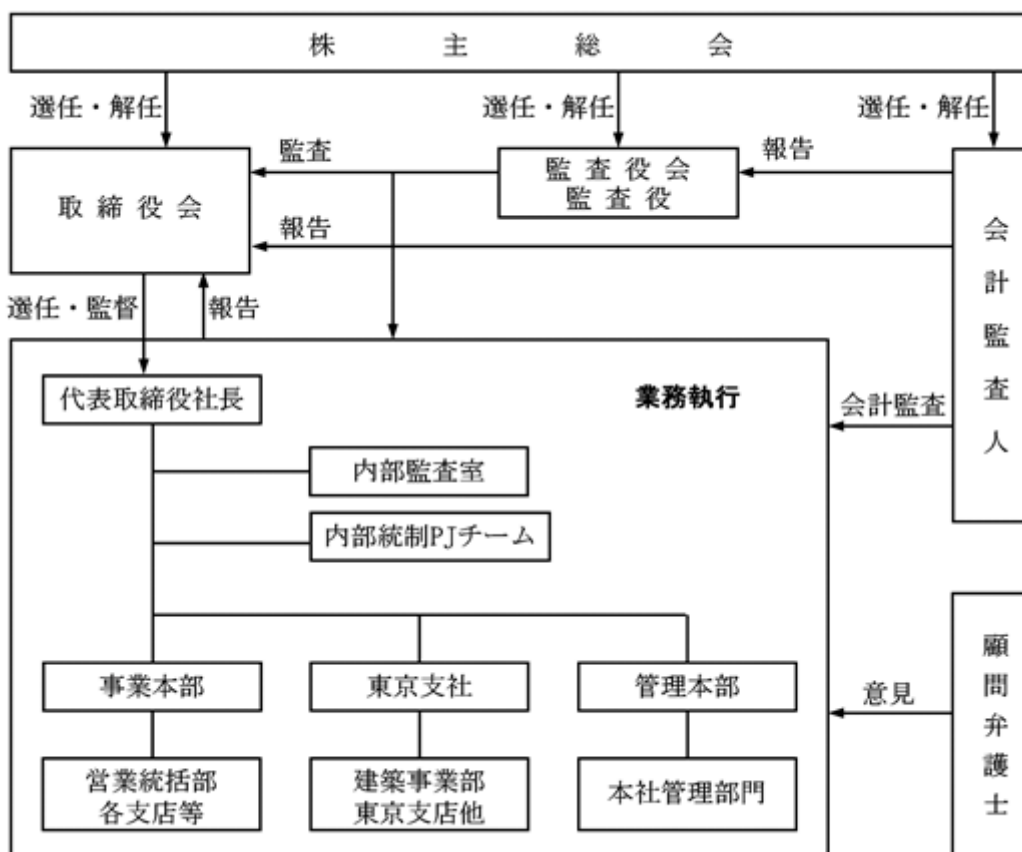
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役6名（内、社外取締役0名）で構成され、環境変化に対し迅速な経営判断ができるよう少人数の体制としており、原則月1回開催し、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、機動的な取締役会体制構築を目的に取締役の任期を1年としております。

監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）が選任されております。

内部監査については、代表取締役社長の直轄の組織として内部監査室（専任1名）を配置し、業務の適正な運営の確保に努めております。また、会計監査は太陽A S G有限責任監査法人に依頼しております。なお、企業経営及び日常業務に関し必要に応じて、顧問弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

ロ．上記で述べた事項を図式によって示すと次のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治につきましては、会社法における法定の機関以外に任意の委員会等は設置しておりませんが、取締役は少人数であり、機動的な取締役会の開催と共に活発な意見交換がされております。また、監査役についても、取締役会への出席等を通じて取締役の業務執行状況の監査を行っております。以上のことから、取締役会及び監査役会は十分に機能しており、現状の体制を採用しております。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「内部通報規程」をはじめとした各種規程により内部牽制が有効に機能する様、組織運営をしております。また、会社法による内部統制システムの構築義務及び金融商品取引法における内部統制の評価及び監査のため内部統制プロジェクトチームを組織し、内部統制システムの強化を図っております。なお、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人からのアドバイスも受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、平成20年より内部監査室を設置し、専任者が内部監査計画に基づき、経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を検討・評価し、会社財産の保全並びに経営効率の推進を図っております。また、内部監査の結果報告につきましては、代表取締役社長に報告すると共に、監査役、内部統制プロジェクト及び総務部・経理部を中心とした内部統制部門とも情報を共有し、内部統制の実効性の向上を図っております。なお、法令の遵守や社会倫理の遵守などのコンプライアンスにつきましては、総務部がその都度、啓蒙活動を行っております。

監査役監査につきましては、毎月の取締役会に出席するほか必要な手続により取締役の業務執行状況を監査すると共に、各部門の業務執行につきましても年間計画に基づき現地に赴き監査しております。また、内部監査室からは常に監査の状況について報告を受けると共に、会計監査人とは定期的な意見交換により監査精度の向上に努めております。

なお、常勤監査役山本康雄は、当社経理部に昭和61年4月から平成6年6月まで在籍すると共に、平成6年6月より平成20年6月まで財務担当取締役として、長年にわたり決算並びに財務に関わる業務に従事しておりました。監査役西野彰は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、大手監査法人にて4年間の監査実務の経験と共に現在も静岡監査法人にて監査実務に従事しております。監査役粕谷興博は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 大木 智博	太陽A S G有限責任監査法人	(注) 1
指定有限責任社員 中野 秀俊	太陽A S G有限責任監査法人	(注) 1

(注) 1 . 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

2 . 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士6名を主たる構成員とし、その他の補助者7名を加えて構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と当社の社外監査役である西野彰及び粕谷興博との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割は、外部からの客観的、中立の立場からの経営監視の機能が非常に重要であると考えております。その様な考えに基づき当社における社外監査役の選任につきましては、当社からの独立性に関しては明確な基準や方針は定めておりませんが、当社と利害関係の無い方から選任することを基本としております。なお、財務及び会計に関し相当程度の知見を有する方又は法律等の専門的な知識を有する方から選任することを基本としております。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行の管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。また、必要に応じて顧問弁護士等からアドバイスをいただくと共に、内部監査室、他の監査役、会計監査人及び内部統制部門と連携を図り、情報収集を通じ経営の透明性と適正性を確保しております。以上のことから、社外取締役は選任しておりませんが、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えるため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	251,740	135,941	38,300	77,498	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,842	10,008	-	834	1
社外役員	3,450	3,450	-	-	2

(注) 1. 「賞与」の欄の金額は、役員賞与引当金繰入額であります。
2. 「退職慰労金」の欄の金額は、役員退職慰労金繰入額であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等は、株主総会において報酬総額を決議し、その範囲内で取締役会において各役員への報酬額を定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 729,967千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	453,550	480,763	取引先との関係強化のため
スルガ銀行(株)	95,500	145,064	取引先との関係強化のため
岡谷鋼機(株)	39,000	44,226	取引先との関係強化のため
トピー工業(株)	117,638	25,880	取引先との関係強化のため
(株)清水銀行	9,000	25,335	取引先との関係強化のため
タケダ機械(株)	8,000	808	取引先との関係強化のため
中部鋼鈑(株)	1,000	362	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	453,550	456,724	取引先との関係強化のため
スルガ銀行(株)	95,500	173,619	取引先との関係強化のため
岡谷鋼機(株)	39,000	50,622	取引先との関係強化のため
(株)清水銀行	9,000	24,120	取引先との関係強化のため
トピー工業(株)	123,856	22,541	取引先との関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	16,046	14,631	429	1,058	7,344

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について10名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手すると共に、適切な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルの整備を総務部及び経理部が中心となり行っております。

また、財務会計基準委員会等が開催するセミナーや講演会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,669,293	3,344,924
受取手形及び売掛金	² 15,810,603	20,080,133
商品及び製品	4,988,022	6,437,304
原材料及び貯蔵品	2,833,108	2,652,054
未成工事支出金	⁵ 3,757,880	⁵ 2,818,337
繰延税金資産	574,705	436,379
その他	511,330	1,095,304
貸倒引当金	60,600	67,900
流動資産合計	32,084,344	36,796,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,562,088	11,593,901
減価償却累計額	³ 6,984,535	³ 6,437,950
建物及び構築物(純額)	5,577,552	5,155,950
機械装置及び運搬具	5,301,984	5,614,557
減価償却累計額	³ 4,950,797	³ 4,754,596
機械装置及び運搬具(純額)	351,187	859,960
土地	10,740,576	10,740,576
リース資産	161,848	450,590
減価償却累計額	49,846	123,721
リース資産(純額)	112,001	326,869
建設仮勘定	419,446	-
その他	340,618	349,648
減価償却累計額	³ 322,683	³ 325,556
その他(純額)	17,934	24,092
有形固定資産合計	17,218,700	17,107,450
無形固定資産	40,958	52,022
投資その他の資産		
投資有価証券	758,715	759,887
関係会社株式	⁴ 1,000	⁴ 1,000
関係会社出資金	⁴ 38,375	⁴ 38,375
保険積立金	513,965	475,508
繰延税金資産	40,281	35,586
その他	842,651	814,809
貸倒引当金	454,288	495,606
投資その他の資産合計	1,740,700	1,629,560
固定資産合計	19,000,358	18,789,033
資産合計	51,084,703	55,585,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,964,774	10,435,418
短期借入金	16,599,931	17,700,000
リース債務	38,723	104,282
未払法人税等	115,192	409,844
未払消費税等	409,403	53,683
賞与引当金	77,900	162,100
役員賞与引当金	37,800	42,500
未成工事受入金	1,593,286	770,449
災害損失引当金	-	48,000
その他	832,273	851,881
流動負債合計	27,669,284	30,578,159
固定負債		
リース債務	63,866	185,131
繰延税金負債	781,591	1,245,548
退職給付引当金	1,025,225	-
役員退職慰労引当金	473,437	557,578
退職給付に係る負債	-	1,139,438
負ののれん	331,784	236,988
その他	35,407	34,127
固定負債合計	2,711,312	3,398,813
負債合計	30,380,597	33,976,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	12,628,408	13,553,740
自己株式	204,469	204,606
株主資本合計	20,489,746	21,414,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,695	146,007
繰延ヘッジ損益	-	3,904
退職給付に係る調整累計額	-	35,520
その他の包括利益累計額合計	132,695	106,581
少数株主持分	81,663	87,073
純資産合計	20,704,106	21,608,597
負債純資産合計	51,084,703	55,585,570

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	58,081,993	64,974,027
売上原価	1, 2 52,947,735	1, 2 57,315,164
売上総利益	5,134,258	7,658,863
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,246,302	1,366,112
貸倒引当金繰入額	-	53,002
給料及び賞与	1,450,883	1,640,364
賞与引当金繰入額	58,520	119,810
役員賞与引当金繰入額	37,800	42,500
退職給付費用	78,726	78,493
役員退職慰労引当金繰入額	26,180	85,389
減価償却費	310,711	343,567
その他	1,761,821	1,963,784
販売費及び一般管理費合計	4,970,945	5,693,025
営業利益	163,312	1,965,837
営業外収益		
受取利息	3,672	2,634
受取配当金	10,565	11,229
仕入割引	25,822	38,040
受取賃貸料	25,984	40,138
負ののれん償却額	94,795	94,795
為替差益	218,908	413,363
デリバティブ評価益	985,941	-
その他	103,209	73,476
営業外収益合計	1,468,900	673,678
営業外費用		
支払利息	106,867	96,225
デリバティブ評価損	-	25,908
その他	64,683	44,580
営業外費用合計	171,551	166,713
経常利益	1,460,662	2,472,803
特別利益		
投資有価証券売却益	681	1,787
補助金収入	6,521	118,661
特別利益合計	7,203	120,449
特別損失		
投資有価証券評価損	500	15,245
減損損失	2,000	-
ゴルフ会員権評価損	25,000	-
災害による損失	-	3 408,308
特別損失合計	27,500	423,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,440,365	2,169,698
法人税、住民税及び事業税	103,420	434,900
法人税等調整額	489,611	621,194
法人税等合計	593,031	1,056,094
少数株主損益調整前当期純利益	847,334	1,113,603
少数株主利益	2,915	8,673
当期純利益	844,418	1,104,930

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	847,334	1,113,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,541	13,319
繰延ヘッジ損益	-	3,904
その他の包括利益合計	109,541	19,414
包括利益	956,875	1,123,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	953,875	1,114,314
少数株主に係る包括利益	3,000	8,703

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	12,191,199	204,469	20,052,537
当期変動額					
剰余金の配当			239,463		239,463
当期純利益			844,418		844,418
自己株式の取得					-
連結範囲の変動			167,745		167,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	437,209	-	437,209
当期末残高	3,948,829	4,116,979	12,628,408	204,469	20,489,746

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,238	-	-	23,238	78,663	20,154,439
当期変動額						
剰余金の配当						239,463
当期純利益						844,418
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						167,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,457	-	-	109,457	3,000	112,457
当期変動額合計	109,457	-	-	109,457	3,000	549,666
当期末残高	132,695	-	-	132,695	81,663	20,704,106

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	12,628,408	204,469	20,489,746
当期変動額					
剰余金の配当			179,597		179,597
当期純利益			1,104,930		1,104,930
自己株式の取得				136	136
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	925,332	136	925,195
当期末残高	3,948,829	4,116,979	13,553,740	204,606	21,414,942

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132,695	-	-	132,695	81,663	20,704,106
当期変動額						
剰余金の配当						179,597
当期純利益						1,104,930
自己株式の取得						136
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,311	3,904	35,520	26,113	5,409	20,704
当期変動額合計	13,311	3,904	35,520	26,113	5,409	904,491
当期末残高	146,007	3,904	35,520	106,581	87,073	21,608,597

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,440,365	2,169,698
減価償却費	524,664	666,573
減損損失	2,000	-
負ののれん償却額	94,795	94,795
貸倒引当金の増減額（は減少）	70,072	48,617
賞与引当金の増減額（は減少）	11,100	84,200
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,000	4,700
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	48,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	55,638	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	111,125	84,141
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	51,879
受取利息及び受取配当金	14,238	13,864
支払利息	106,867	96,225
為替差損益（は益）	191,683	67,671
投資有価証券評価損益（は益）	500	15,245
投資有価証券売却損益（は益）	681	1,787
有形固定資産売却損益（は益）	3,684	10,530
有形固定資産除却損	1,052	1,761
無形固定資産除却損	7,656	-
デリバティブ評価損益（は益）	985,941	25,908
ゴルフ会員権評価損	25,000	-
保険解約損益（は益）	19,711	37,677
補助金収入	6,521	118,661
災害損失	-	140,627
売上債権の増減額（は増加）	1,536,732	4,298,722
たな卸資産の増減額（は増加）	3,682,490	328,684
その他の流動資産の増減額（は増加）	197,536	531,751
仕入債務の増減額（は減少）	1,701,436	2,470,643
未払消費税等の増減額（は減少）	340,549	342,498
未成工事受入金の増減額（は減少）	481,093	822,836
その他の流動負債の増減額（は減少）	9,259	27,982
その他	3,222	15,719
小計	4,272,108	748,998
利息及び配当金の受取額	14,241	13,864
利息の支払額	108,590	96,925
法人税等の支払額	34,167	146,445
補助金の受取額	6,521	118,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,150,113	859,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	154,980	169,960
定期預金の払戻による収入	169,980	109,960
有形固定資産の取得による支出	423,208	713,959
有形固定資産の売却による収入	45,867	268,187
投資有価証券の取得による支出	1,315	1,266
投資有価証券の売却による収入	2,089	6,821
短期貸付金の純増減額（は増加）	200	1,553
長期貸付けによる支出	10,138	100
長期貸付金の回収による収入	1,517	1,678
保険積立金の積立による支出	88,188	26,992
保険積立金の払戻による収入	145,092	103,126
関係会社株式の取得による支出	-	3,220
その他	13,098	7,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,583	434,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,399,146	1,100,068
自己株式の取得による支出	-	136
配当金の支払額	239,264	180,015
リース債務の返済による支出	34,422	77,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,672,833	842,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,683	67,342
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,342,380	384,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,595	3,614,313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,337	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,614,313	1 3,229,944

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

中央ロジテック(株)

静清鋼業(株)

(株)浜松アイ・テック

ファブ・トーカイ(株)

大川スチール(株)

(株)オーエーテック

(株)アイ・テックストラクチャー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司

(株)ミヤジマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司(非連結子会社)

(株)ミヤジマ(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

その他のたな卸資産

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を引当計上しております。

ホ 工事損失引当金

鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

ヘ 災害損失引当金

災害により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

イ のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（8年）にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,139,438千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が35,520千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.97円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,121,254千円	4,207,480千円

2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	221,242千円	- 千円

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	1,000千円
関係会社出資金	38,375	38,375

5. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	45,444千円	93,690千円

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	20,500,000千円	19,600,000千円
借入実行残高	14,700,000	15,900,000
差引額	5,800,000	3,700,000

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
62,694千円	48,246千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
178,048千円	124,761千円

3. 災害による損失

平成26年2月の関東甲信地方の大雪により、実際に発生した損失及び今後発生すると見込まれる損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の評価損	214,027千円
固定資産減失損	140,627
災害損失引当金繰入額	48,000
その他	5,653
合計	408,308

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	168,959千円	6,727千円
組替調整額	681	13,457
税効果調整前	168,278	20,184
税効果額	58,736	6,865
その他有価証券評価差額金	109,541	13,319
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	5,992
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	5,992
税効果額	-	2,087
繰延ヘッジ損益	-	3,904
その他の包括利益合計	109,541	9,414

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	-	-	12,215,132
合計	12,215,132	-	-	12,215,132
自己株式				
普通株式	241,948	-	-	241,948
合計	241,948	-	-	241,948

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,463	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,597	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	-	-	12,215,132
合計	12,215,132	-	-	12,215,132
自己株式				
普通株式	241,948	132	-	242,080
合計	241,948	132	-	242,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,597	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	275,380	利益剰余金	23	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,669,293千円	3,344,924千円
預入期間が3か月を超える定期預金	54,980	114,980
現金及び現金同等物	3,614,313	3,229,944

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鋼材の販売・加工事業及び鉄骨工事請負事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,273,500	814,176	459,323
その他(工具器具備品)	3,460	2,981	478
合計	1,276,960	817,158	459,801

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	293,000	197,856	95,143
合計	293,000	197,856	95,143

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	93,347	12,988
1年超	12,988	-
合計	106,335	12,988

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	180,514	95,274
減価償却費相当額	162,240	85,215
支払利息相当額	7,329	1,927

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	21,006	28,240
1年超	39,836	61,226
合計	60,843	89,466

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、また、機動的な資金調達の為、当座貸越契約及び貸出コミットメントの設定をしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金については担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての金銭債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクは短期借入金のみのため僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部門及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持、金融機関からのコミットメントラインの取得などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,669,293	3,669,293	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,810,603	15,810,603	-
(3) 投資有価証券	755,175	755,175	-
資産計	20,235,072	20,235,072	-
(1) 買掛金	7,964,774	7,964,774	-
(2) 短期借入金	16,599,931	16,599,931	-
負債計	24,564,705	24,564,705	-
デリバティブ取引(*1)			
為替予約取引	4,348	4,348	-
通貨オプション取引	438,645	438,645	-
デリバティブ取引計	442,994	442,994	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,344,924	3,344,924	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,080,133	20,080,133	-
(3) 投資有価証券	756,347	756,347	-
資産計	24,181,405	24,181,405	-
(1) 買掛金	10,435,418	10,435,418	-
(2) 短期借入金	17,700,000	17,700,000	-
負債計	28,135,418	28,135,418	-
デリバティブ取引(*1)			
為替予約取引	14,579	14,579	-
通貨オプション取引	426,001	426,001	-
デリバティブ取引計	411,421	411,421	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	3,540	3,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,669,293
受取手形及び売掛金	15,810,603
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	19,479,897

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,344,924
受取手形及び売掛金	20,080,133
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	23,425,057

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	726,966	518,153	208,812
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	726,966	518,153	208,812
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,208	42,893	14,684
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,208	42,893	14,684
合計		755,175	561,046	194,128

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	709,685	492,602	217,083
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	709,685	492,602	217,083
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,661	49,431	2,770
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,661	49,431	2,770
合計		756,347	542,034	214,313

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,540千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,089	681	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,089	681	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	6,821	1,787	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,821	1,787	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について500千円（その他有価証券の非上場株式500千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について15,245千円（その他有価証券の株式15,245千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	37,419	-	4,348	4,348
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	3,056,124	1,777,935	557,954	557,954
	売建 プット 米ドル	7,134,078	4,177,380	119,309	119,309
	合計	10,227,621	5,955,315	442,994	442,994

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,134,378	-	8,915	8,915
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	1,777,935	670,155	431,657	431,657
	売建 プット 米ドル	4,177,380	1,602,000	5,655	5,655
	合計	7,089,693	2,272,155	417,085	417,085

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2．通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	1,900,000	-	（注）

（注） 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	366,499	-	（注）
		短期借入金	1,800,000	-	（注）

（注） 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該勘定科目の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	1,025,225千円
未認識数理計算上の差異	51,642
退職給付債務	1,076,868

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社につきましては原則法を採用し、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	88,443千円
利息費用	9,611
数理計算上の差異の費用処理額	7,247
退職給付費用	105,302

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率(%)

0.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社につきましては原則法を採用し、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,076,868千円
勤務費用	90,052
利息費用	5,865
数理計算上の差異の発生額	9,740
退職給付の支払額	43,088
退職給付債務の期末残高	1,139,438

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	90,052千円
利息費用	5,865
数理計算上の差異の費用処理額	6,869
確定給付制度に係る退職給付費用	102,787

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	54,513千円
-------------	----------

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	33,674千円	66,319千円
たな卸資産の未実現利益	31,347	28,556
たな卸資産評価差額	15,872	15,832
繰越欠損金	555,114	365,165
工事損失引当金	16,990	33,473
その他	24,844	54,812
繰延税金資産(流動)小計	677,843	564,158
評価性引当金	7,507	21,199
繰延税金資産(流動)合計	670,336	542,959
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ評価益	89,449	97,991
為替差益	6,180	8,588
繰延税金負債(流動)合計	95,630	106,580
繰延税金資産(流動)の純額	574,705	436,379
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	328,326	-
退職給付に係る負債	-	368,271
貸倒引当金	83,368	131,311
役員退職慰労引当金	166,118	195,503
減損損失	85,318	73,535
有価証券評価損	19,897	22,417
繰越欠損金	1,012,973	457,244
その他	65,109	59,412
繰延税金資産(固定)小計	1,761,112	1,307,695
評価性引当金	870,286	902,708
繰延税金資産(固定)合計	890,826	404,987
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,048,737	1,054,712
特別償却準備金	6,306	2,952
子会社の資産及び負債の時価評価による 評価差額金	441,241	441,241
デリバティブ評価益	73,844	47,321
その他有価証券評価差額金	61,367	68,232
その他	638	489
繰延税金負債(固定)合計	1,632,135	1,614,949
繰延税金負債(固定)の純額()	741,309	1,209,962

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	574,705千円	436,379千円
固定資産 - 繰延税金資産	40,281	35,586
固定負債 - 繰延税金負債	781,591	1,245,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	1.3	0.7
住民税均等割額	2.0	1.5
評価性引当金	0.4	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
留保金課税	0.2	8.8
法人税特別減税	-	1.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税の負担率	41.2	48.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,676千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の事業所等において、土地及び建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブデッキ、フラットデッキの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,229,733	15,582,839	57,812,573	269,420	58,081,993	-	58,081,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,564,633	71,569	2,636,203	1,745,528	4,381,732	4,381,732	-
計	44,794,367	15,654,409	60,448,777	2,014,948	62,463,725	4,381,732	58,081,993
セグメント利益 又は損失()	540,828	184,596	356,232	28,375	384,607	221,294	163,312
セグメント資産	37,185,198	11,196,805	48,382,004	1,403,488	49,785,493	1,299,210	51,084,703
その他の項目							
減価償却費	430,263	69,154	499,417	20,285	519,702	4,961	524,664
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	563,912	15,412	579,324	-	579,324	429	578,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 221,294千円には、セグメント間取引消去102,899千円、全社費用324,194千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,299,210千円には、セグメント間取引消去 3,732,587千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,031,797千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額4,961千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 429千円は、セグメント間消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,625,222	13,029,125	64,654,347	319,680	64,974,027	-	64,974,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,776,602	137,200	3,913,802	2,009,951	5,923,754	5,923,754	-
計	55,401,825	13,166,325	68,568,150	2,329,632	70,897,782	5,923,754	64,974,027
セグメント利益	2,216,135	54,649	2,270,785	86,449	2,357,234	391,396	1,965,837
セグメント資産	44,188,773	10,143,025	54,331,799	1,519,534	55,851,333	265,763	55,585,570
その他の項目							
減価償却費	583,386	37,715	621,101	36,903	658,005	8,567	666,573
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	592,512	33,612	626,125	82,500	708,625	429	708,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 391,396千円には、セグメント間取引消去41,682千円、全社費用 433,078千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 265,763千円には、セグメント間取引消去 4,885,293千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,619,530千円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金、預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,567千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 429千円は、セグメント間消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	2,000	2,000

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	94,795	-	-	94,795
当期末残高	-	331,784	-	-	331,784

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	94,795	-	-	94,795
当期末残高	-	236,988	-	-	236,988

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	大栄総合開発㈱	静岡県静岡市清水区	50,000	損害保険代理店	（被所有） 直接 11.8	損害保険取引	損害保険取引	45,455	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	大栄総合開発㈱	静岡県静岡市清水区	50,000	損害保険代理店	（被所有） 直接 11.8	損害保険取引	損害保険取引	52,569	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険契約については、一般的な損害保険契約と同一条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員等の近親者	大畑 攝子	-	-	㈱相模鋼材商会代表取締役	（被所有） 直接 4.3	不動産の賃借	工場用土地及び建物の賃借	15,200	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員等の近親者	大畑 攝子	-	-	㈱相模鋼材商会代表取締役	（被所有） 直接 4.3	不動産の賃借	工場用土地及び建物の賃借	15,200	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,722.39円	1,797.50円
1株当たり当期純利益金額	70.53円	92.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	844,418	1,104,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	844,418	1,104,930
期中平均株式数(株)	11,973,184	11,973,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,599,931	17,700,000	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,723	104,282	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,866	185,131	-	平成27年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,702,521	17,989,414	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、期中平均残高による加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	96,212	58,051	23,142	7,516

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,416,487	30,190,932	47,184,784	64,974,027
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	382,957	967,658	1,713,896	2,169,698
四半期(当期)純利益金額(千円)	197,835	499,876	845,234	1,104,930
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.52	41.75	70.59	92.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.52	25.23	28.84	21.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433,226	3,048,551
受取手形	2, 3 3,778,006	3 5,933,756
売掛金	3 8,002,628	3 11,373,851
完成工事未収入金	5,091,127	4,688,856
商品及び製品	4,868,131	6,304,311
原材料及び貯蔵品	2,788,596	2,612,650
未成工事支出金	2,964,959	1,825,587
前渡金	-	367,535
前払費用	12,809	19,798
繰延税金資産	536,784	394,757
未収入金	131,266	152,280
未収消費税等	-	98,862
通貨オプション	236,041	290,177
その他	147,534	120,231
貸倒引当金	52,000	63,000
流動資産合計	31,939,113	37,168,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,853,107	8,875,883
減価償却累計額	5,456,957	4,823,369
建物(純額)	4,396,150	4,052,513
構築物	2,534,335	2,543,979
減価償却累計額	1,469,209	1,546,730
構築物(純額)	1,065,126	997,248
機械及び装置	4,438,790	4,667,948
減価償却累計額	4,192,492	3,966,856
機械及び装置(純額)	246,297	701,092
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	3,207	3,207
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	31,101	49,613
減価償却累計額	20,404	29,796
車両運搬具(純額)	10,696	19,817
工具、器具及び備品	297,553	300,759
減価償却累計額	282,020	282,447
工具、器具及び備品(純額)	15,533	18,312
土地	9,781,076	9,781,076
リース資産	157,694	446,437
減価償却累計額	49,269	122,451
リース資産(純額)	108,424	323,985
建設仮勘定	421,942	-
有形固定資産合計	16,045,248	15,894,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	6,074	5,735
ソフトウェア	12,625	18,717
リース資産	-	4,102
電話加入権	11,830	11,830
その他	1,468	1,163
無形固定資産合計	31,998	41,549
投資その他の資産		
投資有価証券	740,825	744,599
関係会社株式	362,596	365,816
出資金	350	350
関係会社出資金	38,375	38,375
長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	3 1,249,304	3 1,275,523
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,342	5,060
破産更生債権等	430,402	460,220
長期前払費用	5,506	16,976
保険積立金	421,522	373,918
通貨オプション	202,603	135,824
その他	48,463	45,564
貸倒引当金	826,866	711,723
投資その他の資産合計	2,689,427	2,760,506
固定資産合計	18,766,674	18,696,101
資産合計	50,705,788	55,864,309
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,222,806	9,067,980
工事未払金	3 2,530,273	3 2,851,362
短期借入金	3 16,599,931	3 17,700,000
リース債務	38,009	102,549
未払金	225,349	207,903
未払費用	3 344,144	3 409,414
未払法人税等	98,383	350,009
未払消費税等	273,595	-
未成工事受入金	1,479,563	658,665
前受金	59,258	24,457
預り金	3 600,812	3 607,254
賞与引当金	69,000	138,000
役員賞与引当金	35,300	38,300
災害損失引当金	-	48,000
その他	33,301	68,062
流動負債合計	28,609,729	32,271,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
リース債務	60,798	179,536
繰延税金負債	339,711	822,938
退職給付引当金	925,918	972,414
役員退職慰労引当金	376,500	454,832
預り保証金	33,407	32,127
固定負債合計	1,736,335	2,461,849
負債合計	30,346,065	34,733,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,951,279	1,972,590
特別償却準備金	10,641	5,521
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,215,921	1,961,787
利益剰余金合計	12,367,492	13,129,549
自己株式	204,469	204,606
株主資本合計	20,228,830	20,990,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,892	143,654
繰延ヘッジ損益	-	3,904
評価・換算差額等合計	130,892	139,749
純資産合計	20,359,723	21,130,501
負債純資産合計	50,705,788	55,864,309

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	34,296,563	43,718,741
製品売上高	10,116,702	10,830,722
工事売上高	11,405,493	8,615,881
売上高合計	55,818,759	63,165,345
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,374,641	4,868,131
当期商品仕入高	29,863,041	40,598,408
当期製品製造原価	8,851,726	9,307,048
完成工事原価	11,070,426	8,268,500
他勘定受入高	1 1,125,437	1 1,940,047
合計	57,285,273	64,982,136
他勘定振替高	2 1,197,983	2 2,155,080
商品及び製品期末たな卸高	4,868,131	6,304,311
売上原価合計	51,219,158	56,522,744
売上総利益	4,599,601	6,642,600
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,434,559	1,713,276
貸倒引当金繰入額	-	49,431
役員報酬	143,976	149,399
給料手当及び賞与	1,114,446	1,260,538
賞与引当金繰入額	50,413	100,701
役員賞与引当金繰入額	35,300	38,300
退職給付費用	68,581	67,432
役員退職慰労引当金繰入額	21,063	78,332
福利厚生費	221,533	258,704
事務用消耗品費	93,517	95,868
減価償却費	291,331	306,150
賃借料	161,768	133,766
支払手数料	101,891	148,990
租税公課	184,867	189,859
その他	365,298	420,390
販売費及び一般管理費合計	4,288,548	5,011,143
営業利益	311,053	1,631,457

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 19,642	3 19,889
受取配当金	10,090	10,770
仕入割引	28,738	41,290
受取賃貸料	3 66,982	3 79,840
為替差益	218,908	413,363
デリバティブ評価益	985,941	-
その他	103,385	77,312
営業外収益合計	1,433,690	642,467
営業外費用		
支払利息	106,580	95,536
受取賃貸料原価	35,943	34,855
デリバティブ評価損	-	25,908
保険解約損	19,711	-
その他	29,133	34,302
営業外費用合計	191,367	190,602
経常利益	1,553,375	2,083,322
特別利益		
投資有価証券売却益	341	1,451
補助金収入	400	118,016
貸倒引当金戻入額	-	149,190
特別利益合計	741	268,657
特別損失		
投資有価証券評価損	500	15,245
ゴルフ会員権評価損	25,000	-
減損損失	2,000	-
子会社株式評価損	9,500	-
関係会社貸倒引当金繰入額	281,396	-
災害による損失	-	4 408,308
特別損失合計	318,396	423,553
税引前当期純利益	1,235,719	1,928,425
法人税、住民税及び事業税	84,158	366,295
法人税等調整額	522,152	620,474
法人税等合計	606,311	986,770
当期純利益	629,408	941,655

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,003,407	16,048	10,000,000	231,558	11,977,547
当期変動額									
剰余金の配当								239,463	239,463
当期純利益								629,408	629,408
固定資産圧縮積立金の積立					-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					52,128			52,128	-
特別償却準備金の取崩						5,406		5,406	-
別途積立金の取崩							1,000,000	1,000,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	52,128	5,406	1,000,000	1,447,479	389,944
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,951,279	10,641	9,000,000	1,215,921	12,367,492

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	204,469	19,838,886	23,709	-	23,709	19,862,595
当期変動額						
剰余金の配当		239,463				239,463
当期純利益		629,408				629,408
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			107,182	-	107,182	107,182
当期変動額合計	-	389,944	107,182	-	107,182	497,127
当期末残高	204,469	20,228,830	130,892	-	130,892	20,359,723

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,951,279	10,641	9,000,000	1,215,921	12,367,492
当期変動額									
剰余金の配当								179,597	179,597
当期純利益								941,655	941,655
固定資産圧縮積立金の積立					68,972			68,972	-
固定資産圧縮積立金の取崩					47,661			47,661	-
特別償却準備金の取崩						5,120		5,120	-
別途積立金の取崩							-	-	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	21,310	5,120	-	745,866	762,057
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,972,590	5,521	9,000,000	1,961,787	13,129,549

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	204,469	20,228,830	130,892	-	130,892	20,359,723
当期変動額						
剰余金の配当		179,597				179,597
当期純利益		941,655				941,655
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	136	136				136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,762	3,904	8,857	8,857
当期変動額合計	136	761,920	12,762	3,904	8,857	770,778
当期末残高	204,606	20,990,751	143,654	3,904	139,749	21,130,501

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。(6) 工事損失引当金

鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

(7) 災害損失引当金

災害により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額に関する注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定める同一の工事契約に係るたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,030,817千円	4,089,175千円

2. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	221,242千円	- 千円

3. 関係会社に対する主な資産、負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,459,557千円	2,424,494千円
受取手形	93,341	166,886
関係会社長期貸付金	1,249,304	1,275,523
工事未払金	962,826	1,794,487
短期借入金	500,000	500,000
未払費用	138,402	200,129
預り金	541,370	577,440

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	20,000,000千円	19,100,000千円
借入実行残高	14,200,000	15,400,000
差引額	5,800,000	3,700,000

5. 貸出コミットメント(貸手側)

当社は、関係会社4社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸付極度額の総額	1,000,000千円	1,160,000千円
貸出実行残高	802,722	828,941
差引額	197,277	331,058

(損益計算書関係)

1. 他勘定受入高は、材料及び加工品を商品へ転用したものであります。
2. 他勘定振替高は、商品を材料へ転用したものであります。
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取利息	16,346千円	17,288千円
関係会社からの受取賃貸料	40,998	40,416

4. 災害による損失

平成26年2月の関東甲信地方の大雪により、実際に発生した損失及び今後発生すると見込まれる損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の評価損	214,027千円
固定資産滅失損	140,627
災害損失引当金繰入額	48,000
その他	5,653
合計	408,308

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式365,816千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式362,596千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,802千円	55,278千円
たな卸資産評価差額	15,872	15,832
繰越欠損金	555,114	357,955
工事損失引当金	15,617	27,825
その他	16,007	44,446
繰延税金資産(流動)合計	632,414	501,337
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ評価益	89,449	97,991
為替差益	6,180	8,588
繰延税金負債(流動)合計	95,630	106,580
繰延税金資産(流動)の純額	536,784	394,757
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	300,835	315,578
貸倒引当金	232,912	221,279
役員退職慰労引当金	131,172	158,463
減損損失	85,035	73,351
子会社株式評価損	59,402	59,402
有価証券評価損	17,516	22,417
繰越欠損金	499,467	-
その他	34,026	28,697
繰延税金資産(固定)小計	1,360,369	879,189
評価性引当金	511,194	530,277
繰延税金資産(固定)合計	849,174	348,912
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,048,737	1,054,712
特別償却準備金	6,306	2,952
デリバティブ評価損益	73,844	47,321
その他有価証券評価差額	59,997	66,865
繰延税金負債(固定)合計	1,188,885	1,171,851
繰延税金資産(固定)の純額又は 繰延税金負債(固定)の純額()	339,711	822,938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	3.7	2.1
住民税均等割額	2.2	1.5
留保金課税	-	10.0
評価性引当金	6.3	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
その他	0.3	1.3
税効果会計適用後の法人税の負担率	49.1	51.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,712千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,853,107	44,888	1,022,113	8,875,883	4,823,369	247,740	4,052,513
構築物	2,534,335	9,643	-	2,543,979	1,546,730	77,521	997,248
機械及び装置	4,438,790	638,404	409,246	4,667,948	3,966,856	182,183	701,092
船舶	3,207	-	-	3,207	3,207	-	0
車両運搬具	31,101	18,512	-	49,613	29,796	9,391	19,817
工具、器具及び備品	297,553	8,310	5,104	300,759	282,447	5,363	18,312
土地	9,781,076	-	-	9,781,076	-	-	9,781,076
リース資産	157,694	288,742	-	446,437	122,451	73,182	323,985
建設仮勘定	421,942	-	421,942	-	-	-	-
有形固定資産計	27,518,809	1,008,502	1,858,406	26,668,906	10,774,860	595,382	15,894,045
無形固定資産							
特許権	6,493	-	-	6,493	757	338	5,735
ソフトウェア	27,761	10,199	-	37,960	19,243	4,107	18,717
リース資産	-	4,688	-	4,688	585	585	4,102
電話加入権	11,830	-	-	11,830	-	-	11,830
その他	4,150	-	-	4,150	2,987	304	1,163
無形固定資産計	50,235	14,887	-	65,123	23,574	5,336	41,549
長期前払費用	10,506	44,387	32,915	21,976	5,000	-	16,976

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場100リブフラットデッキライン	412,431千円
	豊橋支店H形鋼加工ライン	77,959
	東京支店天井走行クレーン増設	43,000
リース資産	東京支店C形鋼製造ライン	99,322
	東京支店天井走行クレーン	94,050

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	関東支店工場棟	1,016,049千円
----	---------	-------------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	878,866	107,718	4,384	207,476	774,723
賞与引当金	69,000	138,000	69,000	-	138,000
役員賞与引当金	35,300	38,300	35,300	-	38,300
工事損失引当金	41,971	79,866	39,499	2,472	79,866
役員退職慰労引当金	376,500	78,332	-	-	454,832
災害損失引当金	-	48,000	-	-	48,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」には、洗替等による取崩額206,508千円及び回収による取崩額968千円が含まれております。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	79,388
預金の種類	
普通預金	2,246,006
定期預金	499,000
外貨預金	223,427
別段預金	729
小計	2,969,163
合計	3,048,551

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
戸田建設(株)	419,911
大成建設(株)	358,500
平井工業(株)	185,000
(株)鐵建	128,464
(株)ナカノフドー建設	116,420
その他	4,725,459
合計	5,933,756

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	1,382,704
5月	1,535,084
6月	1,421,701
7月	1,379,795
8月	194,060
9月	3,285
10月以降	17,124
合計	5,933,756

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大川スチール(株)	1,293,947
(株)オーエーテック	755,997
戸田建設(株)	296,870
(株)吉田鉄工所	241,628
スチールエンジ(株)	190,991
その他	8,594,416
合計	11,373,851

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
8,002,628	57,276,937	53,905,714	11,373,851	82.58	61.74

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	1,155,140
大成建設(株)	812,516
(株)大林組	699,734
鹿島建設(株)	589,210
清水建設(株)	434,364
その他	997,890
合計	4,688,856

商品及び製品

品名	金額(千円)
糸鋼類	5,492,908
鋼板類	680,797
鋼管類	70,576
その他	60,029
合計	6,304,311

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
条鋼類	219,664
鋼板類	1,518,941
鋼管類	860,493
その他	9,086
小計	2,608,186
貯蔵品	
機械部品	2,559
その他	1,905
小計	4,464
合計	2,612,650

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
2,964,959	7,129,128	8,268,500	1,825,587

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	15,090 千円
外注費	1,832,994 千円
経費	57,369 千円
工事損失引当金	79,866 千円
計	1,825,587 千円

買掛金

相手先	金額(千円)
JFEスチール(株)	4,396,069
JFE条鋼(株)	1,030,487
日鉄住金物産(株)	315,256
トピー実業(株)	289,936
(株)住金システム建築	287,621
その他	2,748,608
合計	9,067,980

工事未払金

相手先	金額(千円)
大川スチール(株)	883,891
(株)オーエーテック	860,993
山善鉄工建設(株)	152,295
(株)青木鐵工所	99,399
三星工業(株)	94,341
その他	760,441
合計	2,851,362

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	8,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,900,000
スルガ銀行(株)	1,800,000
静岡県信用農業協同組合連合会	1,600,000
(株)みずほ銀行	1,400,000
その他	2,500,000
合計	17,700,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itec-c.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日東海財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日東海財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・テックの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイ・テックが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・テックの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。